

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 08 AUG 2003

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 WPCT-02019	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/11131	国際出願日 (日.月.年) 25.10.02	優先日 (日.月.年)
国際特許分類(IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H01Q13/02, H01Q13/08		
出願人(氏名又は名称) 独立行政法人通信総合研究所		

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。  
☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で 1 ページである。
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 国際予備審査報告の基礎
  - ☐ 優先権
  - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☐ 発明の単一性の欠如
  - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ ある種の引用文献
  - ☐ 国際出願の不備
  - ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.12.02	国際予備審査報告を作成した日 25.07.03	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 新川 圭二	5 T 3 2 4 5
電話番号 03-3581-1101 内線		3526

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-9 ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 1-6 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT 19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 7 項、 22.04.03 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-9 ~~ページ~~図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 10-242745 A (郵政省通信総合研究所長)、1998. 09. 11  
 文献2: JP 7-297625 A (ソニー株式会社)、1995. 11. 10  
 文献3: JP 5-206721 A (株式会社東芝)、1993. 08. 13

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された、文献1と文献2により進歩性を有しない。

文献2の段落【0066】、【0067】及び図17には、所望のアンテナ利得を得る等の目的で、断面の大きさが一方の端から他方の端に向かって連続的に増大する形状の開口部を有する電界集束手段が教示されている。

したがって、文献1の第2欄、左欄第32行-右欄第4行に記載されたアンテナ装置のシリンダの開口部の形状について、文献2の上記形状の開口部を有する電界集束手段を参酌して、文献1の上記シリンダの形状を略円錐状とすることは、当業者であれば容易になし得ることである。(よって2003年4月22日付けの答弁書の第3頁第6-10行に記載された、「従って、本願と文献2に... (中略) ... 言い難いものと言えます。」という主張は、認められない。)

なお、加えて述べるならば、文献1のアンテナ装置の発明は、その段落【0002】-【0006】に記載されているように、ホーンアンテナ等の有する欠点を克服した発明であって、ホーンアンテナでは寸法が大きく重量があることから、マイクロストリップアンテナの周囲に、ホーンに代わるものとしてシリンダを設けた発明と認められる。この場合、そもそも文献1記載のホーンアンテナが略円錐状となっているのであるから、この点からみても、上記シリンダの形状として略円錐状とすることは、当業者にとって容易であると認められる。

また、上記答弁書の第3頁第3, 4行には、「該キャビティは、導体地板に接地されておりません」と記載されているが、文献1の段落【0009】に、シリンダ4がグラウンド板3に接地されていることが記載されている。

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第3欄、左欄第32行-右欄第8行に記載されているので、進歩性を有しない。

請求の範囲6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第3欄、右欄第9-36行に記載されているので、進歩性を有しない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 V 欄の続き

補正後の請求の範囲 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 3 により進歩性を有しない。

文献 2 には、マイクロストリップアンテナの上部に装荷するキャビティについて、さまざまな形状とすることが記載されており、かつ、文献 3 の第 3 欄、右欄第 2 1 - 2 6 行には、アンテナの各部を着脱自在に接続する技術的手段が記載されている。したがって、文献 3 の上記技術的手段を文献 1 のシリンダに適用する場合に、さまざまな形状のシリンダに取り替え自在にすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 1 に記載のアンテナ装置。

5. 基板が、ハニカム状の素材からなる、請求の範囲 1 から 4 のいずれかに記載のアンテナ装置。

6. マイクロストリップパッチの放射面前方に無給電素子が配設された、請求の範囲 1 から 5 のいずれかに記載のアンテナ装置。

7. (補正後) 導電性部材が取り替え自在である、請求の範囲 1 から 6 のいずれかに記載のアンテナ装置。